

連携したいけど、 どうするの？



熊本県中小企業団体中央会

Kumamoto prefectural federation of small business Association



みなさん、 中小企業団体中央会 をご存知ですか？

中小企業団体中央会は、中小企業の方々が集まって作られた“協同組合”を支援するための機関です。中小企業等協同組合法を根拠とし、主として協同組合等を会員とする、公益性の高い特別認可法人になります。基本的には、各都道府県に一つの中小企業団体中央会が設置されています。ちなみに、私たちのことをご存知の方からは、「中央会」と呼ばれています。

Q. 中央会は、商工会、商工会議所 みたいな団体ですか？

A. 正確に言うと異なりますが、中小企業の支援機関という点では同じになります。この3団体のことを「商工3団体」と呼んだりもします。一番大きな違いは、商工会、商工会議所は、個企業を支援対象とするのに対して、私たち中央会は、個企業の集まりである協同組合等を支援対象としています。

Q. 協同組合とは、 どんな組織なんですか？

A. 協同組合とは、中小企業の方々が集まって、相互扶助の精神に基づき設立された法人です。分かりやすく言うと、組合のメンバー同士で、不足する経営資源を相互に補完し合うことにより、経営をより良くしていこう、という組織になります。単なる利益追求ではなく、皆で協力し、助け合うという精神が協同組合の根幹にあります。

マメ知識

組合には、幾つかの種類がありますが、一番メジャーなものは、事業協同組合（協同組合）と呼ばれるものです。その他には、火災共済協同組合、信用協同組合、企業組合、商工組合、協業組合、商店街振興組合、そして、生活衛生同業組合などがあります。

組合を作ることで得られるメリット

複数の中小企業の方々が集まって一緒になることにより、
自社単独で取引を行っていた時に比べ、取引規模が拡大します。

そのため、組合を作ることにより、様々なスケールメリットを享受することが出来ます。

また、組合の設立に当たっては、国や県などの認可が必要になりますが、認可されると国や県からのお墨付きを貰ったことになり、一般の会社よりも社会的な信用力が高くなります。そのため、組合は、行政が実施する諸施策の受け皿になることが出来ます。

● 経営の合理化

原材料や商品の共同仕入れは、取引量が増大することによって取引条件が有利になるため、コスト削減に繋がります。また、1社で購入することが困難な、高額な機械や設備であっても、共同で購入・使用することにより、生産性の向上、省力化を実現できます。

● 販売力の強化

消費者の購買意欲を刺激するには、共同で広告宣伝を行うのが効果的です。1社では難しい大規模な広告宣伝を展開でき、売上高増加、知名度アップを図れます。

● 資金調達の円滑化

中小企業でも、多数が集まることにより、社会的な信用力が高まります。組合という信用が後ろ盾となり、スムーズな資金調達を可能にします。

● 技術開発力の強化

研究開発を共同で行うことにより、バリエーション豊富なアイデアが生まれ、画期的な商品開発が可能になります。

● 人材育成・情報交換の推進

人材育成のための勉強会や研修会なども、共同で行えば経費負担が軽くなります。また、情報交換の場として活用したり、組合を通じて業界団体などとの交流も図れます。

私たち中央会は こんなことをやっています。

コーディネート

新たな事業に着手したいけれども、自社が保有する機械設備やノウハウだけでは十分ではないため、どこかと連携して事業を行いたいとお考えの方はいませんか？中央会は、このような事業者に対して、最適なパートナーをご紹介します。また、これまでに蓄積してきた中央会のネットワークを駆使して、企業と企業の仲介だけでなく、企業と行政・大学・研究機関等とのパイプ役にもなります。下記のような施策に基づき、行政の承認・認定を受けることで、様々なメリットを享受できます。

従来とは異なる新しいことを始めて、業績を伸ばしたいと考えている方

経営革新

経済環境の変化や競争激化に対応するため、新しい事業機会を見つけたり、技術力・組織体制を革新するための事業計画を作成し、県からの承認を得ると、以下のようなサポートを受けることができます。なお、一社単独だけではなく、任意グループや組合も計画承認を受けることが可能です。

認定を受けることで得られるサポート

- ①設備投資減税
- ②高度化融資
- ③日本政策金融公庫等による低利融資
- ④ベンチャーファンドからの投資
- ⑤特許関係料金の減免

1

株式会社サックの場合

陳腐化した中古ビルについて、建物の診断からリフォーム後のアフターケアまで一貫して行う画期的なサービスを開発しました。



企業情報

代表取締役 櫻木 弘
熊本市中央区水前寺公園28-10 チェリーブラスサム2ndビル内
TEL.096-383-8867 FAX.096-383-8868 HP:<http://www.sac-doctors.com/>

県が指定する地域資源を活用して、新しい商品・サービスの開発を行いたいと考えている方

地域資源
活用支援

県が地域資源に指定している地域に固有の技術、農林水産品、観光資源を活用して、新しい商品等の開発を行おうとする場合、実現化のための事業計画を作成し、国から認定を受けることで、以下のようなサポートを受けることができます。

認定を受けることで得られるサポート

- ① 試作品開発、デザイン改良、展示
会出展等に対する補助金
- ② 設備投資減税
- ③ 日本政策金融公庫等による低利融資
- ④ 専門家による無料アドバイス
- ⑤ 中小機構・JETRO等による販路拡大支援

2

株式会社エコ・アースの場合

竹炭の消臭効果、空気清浄効果を活かした環境対応型のグリーンインテリアを開発しました。



企業
情報

代表取締役 西川 一彦 TEL.0969-46-3865 FAX.0969-46-2885
天草市新和町小宮地137-102 HP:<http://www.eco-pochi.jp/>

3

肌美和株式会社の場合

馬のスジやアキレス腱等から抽出したコラーゲン等で作る機能性商品を開発しました。



企業
情報

代表取締役 浦邊 輝實 TEL.096-282-2357 FAX.096-282-1388
上益城郡御船町高木4193 HP:<http://www.kimiwa.jp/> E-mail:info@kimiwa.jp

◎ 各種研修のサポート

中央会の会員が実施する研修会に対して、資金面でのサポートを行ったり、評判の良い講師の紹介を行います。また、県下一円に散在する会員等を対象にして、会計・税制に関する研修会のほか、パソコン教室等を開催します。

◎ 人材育成支援

事業運営が途切れることなく適切に継続されていくためには、それぞれの組織において次代を担う若手を育てていく必要があります。そこで、会員青年部が実施する若手育成のための研修会、他団体との交流等のサポートを行います。

◎ 資金繰り支援

会員組合やそこに所属する企業等を対象にして、必要とする事業資金を調達するため、行政や政府系金融機関が実施する融資の斡旋・紹介を行います。

農林水産業者と商工業者が、それぞれ持っている 経営資源を互いに持ち寄って、新しい商品・サービス の開発を行いたいと考えている方

農商工等
連携支援

農業・林業・水産業者と商工業等を営む中小企業者が協力し合い、それぞれでは出来なかった商品やサービスを創り出して販売していくことで、両者が売上や利益を伸ばして行こうとする取組みを行う場合、一定の要件を満たし国からの認定を受けることで、以下のようなサポートを受けることができます。

認定を受けることで得られるサポート

- ①試作品の開発費用、テストマーケティング、展示会出展等に対する補助
- ②設備投資減税
- ③日本政策金融公庫等による低利融資
- ④信用保証の特例
- ⑤専門家による無料アドバイス

4

JA熊本うきの場合

熊本製粉(株)、(株)三協テリカと連携して、食に対する消費者の安全・安心志向に対応し、競合他社との差別化を図るため、県産素材100%にこだわった熊本ラーメンを開発しました。

企業
情報

熊本宇城農業協同組合
宇城市松橋町松橋3571

TEL.0964-34-3311 FAX.0964-34-3322
HP:<http://www.jauki.jp> E-mail:uki-ta@fsinet.or.jp



5

有限会社木村食品の場合

(株)アグリともあい、(資)鳥丸八十七商店、熊本県酪農農業協同組合連合会と連携して、緑色大豆を使い、既存の豆腐とは大きく異なる緑色の豆腐を開発するとともに、豆腐の製造過程で発生するオカラを有効活用するための製品化を行いました。

企業
情報

有限会社木村食品
熊本市東区石原1丁目6-16

TEL.096-380-6585 FAX.096-389-2218
E-mail:toufu-koubou@suo.bbq.jp



◎ 商品開発サポート

組合全体を巻き込んで消費者のニーズに合致する商品の開発をお手伝いします。専門家を交え、消費者ニーズの把握、科学的根拠の抽出を行い、「お店に出したら必ず売れる商品・サービス」の開発をサポートします。

◎ 各種共済制度の紹介

経営者、役員、従業員及びその家族の安定した将来を保障するための保険サービスをご提供します。中央会が推進する共済制度によって、中小企業の方々をサポートします。

◎ 組合の設立支援

個人、企業を問わず、同じ志を持つ者で積極的な事業展開を図ろうとする事業者に対して、その事業内容をよく理解した上で、目的達成のために最適な組織体制を提案します。また、組合の設立に当たっては、必要書類の整備等をサポートいたしますので、煩雑な書類作成もスムーズに進みます。

県内で活躍する組合



栄工業団地 協同組合

住宅街での操業に伴う騒音問題や狭隘化による生産性の低下を解消するため、製造業者を中心に組合を設立しました。また、旧合志町栄地区において国の高度化融資を利用して工業団地を建設。団地内に入っている事業者を見てみると、電子部品の製造から産業廃棄物の処理、畳の製造販売、建設車両のリースなど15社と業種は多岐に亘りますが、組合で営む共同事業を通じて内部交流は活発に行われています。毎年団地秋祭りを開催し、近隣住民との融和を図りながら地域に開かれた工業団地を目指して事業に取り組んでいます。



赤帽熊本県 軽自動車運送 協同組合

就職氷河期のこんな時代だからこそ、一念発起して創業を目指す人を赤帽組合は応援します。組合では加入希望者に対して、貨物軽自動車運送業の起業に必要な資格取得に関する情報の提供や経営力強化の為に支援、安全運転に関する指導などを実施し、全国展開する赤帽組合員としての技能と知識を習得してもらっています。組合事業としては、①組合員の為にする運送業務の共同受注や共同宣伝、②組合員が使用する車両、部品、消耗品などの共同購入、③GPS配車システムの導入による迅速な配達と積載効率の向上など、組合員の事業拡大のために積極的に活動しています。



九州大豆食品 協業組合

組合の特長は、それまで各組合員が各々行っていた事業を統合し、より効率的に事業を実施できるようになったことです。組合に事業を統合することで、その事業を組合員自体が行うことはできなくなりましたが、統合することで得られるスケールメリットは大きいです。熊本、大分、佐賀、長崎の九州4県にまたがって、マルキン食品をはじめ製造業者9社が集まり、生産能力が高く、高品質で均一な製品を作るための工場を共同で建設し、納豆・きな粉・ご汁などの製造及び販売を行っています。





有価物回収 協業組合石坂グループ

会社組織に近い協業組合という形態で、組合員の事業の統合を行い、古紙など多種の有価物の回収から加工販売に至るまで『環境・資源』に関する事業を行っている組合です。国の高度化融資を利用して設置した施設は、一般にも公開しており、「組合がどんなことを行っているか」を自分の五感で体感することができます。組合の基本姿勢としては、環境負荷低減を最優先し、循環型社会の構築を目指しながら、社会のあらゆる人々に対する啓発活動等にも積極的に取り組んでいます。



熊本県中古自動車販売商工組合として、昭和52年3月に県下の中古車販売専門店が集まり発足し、現在は140社で構成され、JU中販連の全国組織の一員として、1万社の仲間と共に活動しています。事務所は、西原村にオートオークション会場があり、東町自動車会館では、自動車の登録代行業務をしています。その他中古車販売の支援業務を行い、組合員事業のサポートにより、利便性の向上に努めています。また、公正な取引を推進し、ユーザーから安心と信頼を得る活動と共に、交通安全運動や、チャリティ募金、道路清掃等の活動を行い、広く社会貢献活動にも取り組んでいます。

熊本県中古自動車 販売商工組合



熊本市下通新天街 商店街振興組合

下通商店街アーケードの改修整備を目的に4つの振興組合が設立されており、玄関口に位置する「新天街」はファッションの専門店が建ち並び、夜は光のアーケードが多彩な演出を放っています。地域と密着した共同イベントの開催や、駐車場、バスや電車、タクシーにも利用できる“交通券発行事業”をはじめ、携帯電話などで利用できる“下得クーポン事業”を実施しています。また、“子育て支援事業”では子ども一時預かりサービスチケットを配布し、人と環境に優しい街づくりに取り組んでいます。

起業を考えている方におすすめ

新しくビジネスを始める際に、最初に問題になるのが、「どういう組織体制にするか」だろうと思いますが、何の気なしに株式会社を選択していませんか？ここで注目して欲しいのが、「企業組合」です。株式会社の場合、定款の認証料、登録免許税等の設立費用が約25万円ほど発生しますが、企業組合の場合、これらの設立費用がほとんどかかりません。ここに、企業組合の大きな利点があります。また、企業組合は、株式会社と同じように、定款に記載すれば自由に事業を行うことが出来る上に、営利を追求しても差し支えありません。そのため、これから起業しようとお考えであれば、企業組合を選択肢の一つに入れてみてはいかがでしょうか。



企業組合ワーカーズコレクティブ・レインボー

私たちは、グリーンコープから配送業務を受託しており、県内8カ所の配送センターから安全・安心な食材をお客様にお届けしています。私たちが法人格を取得するに当たって、なぜ企業組合という形態を選択したのかと言いますと、企業組合ではメンバーそれぞれが一事業主として働くことができ、私たちが向かうべき職業の在り方、働き方に共感を持てたからです。

2004年に組合を設立したのですが、実際に企業組合で働いてみて感じることは、企業組合を選んで良かったということです。株式会社の場合、内部の構造が縦社会になりがちで、一人ひとりの意見がないがしろにされやすいように思います。しかし、企業組合の場合、メンバー全員が皆平等であるため、意見を言い易く、仕事に対する充実感を今までにないほど実感できます。

(川上 玲子 理事長)



**経営者の皆様は、日々、
複雑で難解な問題に直面されていることと思います。
もし、誰かに相談したいと思ったら、是非中央会へ連絡を!**

ご相談は無料・お気軽にお問い合わせください。



熊本県中小企業団体中央会

Kumamoto prefectural federation of small business association

〒860-0801 熊本市中央区安政町3-13(熊本県商工会館7階)

TEL:096-325-3255 FAX:096-325-6949

ホームページ <http://www.kumachu.or.jp/> [平成23年度熊本県組織化指導費補助金]

